

平成16年度文部科学省委託事業

「情報化社会における

学習資源提供の在り方に関する調査研究」

報 告 書

財団法人 日本視聴覚教育協会

はじめに

現在、めざましい情報通信技術の発達にともない、学校教育、社会教育、家庭学習の場において、各種最先端の電子媒体を活用した教育・学習の展開が求められています。当協会では、平成14年度より、文部科学省から委託を受け「情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究」を進めて参りました。

平成14年度は、国内における情報機器の開発動向やその活用方法について、実態や可能性を把握し、国外調査として、フィンランド・ドイツの現況を調査いたしました。平成15年度は、特に、社会教育分野を中心に、国内の社会教育施設等における先端的な情報機器活用の在り方について、実践的な取り組みを通して検討し、あわせて英国の社会教育施設および関係機関を視察し、現況を把握しました。

最終年度である平成16年度は、近年注目されているeラーニングに焦点を置き、生涯学習の場においてeラーニングを活用した学習方法について調査研究を実施いたしました。eラーニングのシステムを開発、提供している企業やその導入先に、また独自にeラーニングのシステムを運用し、学習活動に生かしている社会教育施設、民間団体等にヒアリングを行い、現況を把握し、課題を含め、今後のあり方について検討いたしました。

この調査研究の成果については、本報告書に加え、上記ヒアリングの映像資料とともに、インターネット上に公開いたしました。今後の情報通信技術の進展によって、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことのできる、新しい学習スタイルの構築に向けて、さらなる発展の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、3年間にわたり、調査研究を担当いただきました委員の諸先生方をはじめ、ご協力いただきました社会教育関係者、企業の方々に、深く感謝し、お礼申し上げます。

平成17年3月15日

財団法人 日本視聴覚教育協会
会長 井内慶次郎

調 査 研 究 委 員

主 査 : 山本 恒夫 八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授

浅井 経子 八洲学園大学教授

山田 恒夫 独立行政法人メディア教育開発センター教授

中山 実 東京工業大学教育工学開発センター助教授

堀池喜一郎 NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹代表理事

(順不同)

実践事例執筆者

- 仲林 清 NTTレゾナント株式会社
ポータル事業本部ビジネスPF事業部ラーニングポータル部門長プラットフォーム部門長兼務
- 木山 稔 NTTレゾナント株式会社ラーニングポータル部門担当部長
- 野原 成幸 株式会社デジタル・ナレッジeラーニングソリューション部ジェネラルマネージャー
- 阿部 裕一 株式会社デジタル・ナレッジ・ユニバーシティ・ラーニング
- 市川 秀明 イー・ステージ株式会社取締役
- 糸賀 修 つくば開成高等学校理事長
- 桜庭 望 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター
事業部事業課主任研修指導専門職
- 山田ともこ NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川 e-市民塾みらい理事
- 瀧澤 一郎 NPO法人東京e大学理事長
- 高野 克己 せたがやeカレッジ運営委員会代表・東京農業大学教授・エクステンションセンター長
- 柵 富雄 富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
- 道本 浩司 わかやまインターネット市民塾理事
- 吉田 敦也 徳島大学教授
- 畦地 和也 高知県大方町まちづくり課

(順不同、敬称略)

目 次

はじめに

調査研究委員

実践事例執筆者

目 次

I. 調査研究にあたって

- 1. 調査研究の意義と目的 6
- 2. これまでの調査経過 8
- 3. 本年度の課題 10

II. 生涯学習におけるeラーニングの活用事例

- 実践事例1. 企業研修 12
 - 実践先からの報告「販売チャネル研修」 15
- 実践事例2. 大学・民間教育事業 16
 - 実践先からの報告「八洲学園大学」 19
- 実践事例3. 通信制高校 20
 - 実践先からの報告「つくば開成高等学校」 23
- 実践事例4. 青少年教育指導者研修における試行 24
- 実践事例5. シニアが中心となってすすめるeラーニング
ーインターネット市民塾運営ワーキンググループー 28
- 実践事例6. 中小企業とNPOのためのeラーニング 32
- 実践事例7. 自治体と大学の連携による地域のeラーニング 36
- 全国で広がるインターネット市民塾
- 実践事例8. 富山インターネット市民塾 40
- 実践事例9. わかやまインターネット市民塾 40
- 実践事例10. 徳島インターネット市民塾 41
- 実践事例11. おおがた学校 41
- 生涯学習におけるeラーニング活用事例調査を行っての所感 42

III. 委員による提言

- 1. これからの生涯学習ネットワーク・システムについて 44
- 2. ITを活用した学習機会のパターンと今後の課題 48
- 3. 生涯学習社会における学習コンテンツ共有再利用・流通インフラの構築 52
- 4. 生涯学習の広がりメディア活用の方法に関する検討 56
- 5. シニアの学習資源により、戦略テーマになる生涯学習 60

IV. 今後の課題と展望

- 今後の課題と展望 66

参考・映像資料（ヒアリング報告）について 70

謝辞

I. 調査研究にあたって

1. 調査研究の意義と目的

山本 恒夫

この調査研究は、最先端の情報機器を利用し、いつでも、どこでも、情報を入手して学習することができるようにするために、新しい情報機器の活用方策を探ろうとするものである。財団法人日本視聴覚教育協会では、平成14年度より平成16年度まで、文部科学省の委託を受け「情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究」を進めてきた。

昨今のめざましい情報通信技術の発達にともない、先端的な各種電子媒体の研究開発が進み、学校教育・社会教育・家庭教育等の教育現場においても、これらの各種電子媒体を活用した教育・学習実践が定着して行われてきている。

その顕著な例として、学校には、ほぼコンピュータとインターネット接続が行き渡り、情報通信技術を用いた学習を進めるようになった。情報通信技術の支援によって、教室内だけの学習に止まることなく、学校外の世界に散在している学習資源を即時に幅広く取り入れたり、学習成果を海外に発信したりすることも可能となった。

また、生涯学習の分野においても、情報通信技術の活用例としてよく知られるようになったeラーニングの実践によって、新しい学習活動がネットワーク上で出現し始めた。この学習活動によって、社会人が働きながら自分自身の研鑽のために幅広い学習を進めるだけでなく、地域内での学習コミュニティを形成し始めている。

しかし、現状では、情報通信技術を利用する際の技術や、情報通信ネットワーク上に蓄積されている多量の学習情報が、それを求める学習者に社会的な資源として幅広く活用される形には至っていない。そのため、基盤となるシステム・ツール・応用ソフトウェアを整備し、コンテンツを制作・蓄積・編集・流通させるための環境を築くことが必要である。さらに、それらと組み合わせて各種電子媒体を活用するためのさまざまな手立てや学習資

源提供の在り方が重要となり、生涯学習をすすめる個人や学習グループ、これらの学習者で構成される学習コミュニティへの具体的な支援の在り方も、幅広い見地から検討されるべき時期に来ている。

本研究は、このような社会的背景を考慮して、次々と開発されている情報通信技術を用いた各種の教育機器・デジタル教具・応用ソフトウェア・ツールなどの開発と活用の現状について、学校教育、社会教育、企業内での実践事例を基に先端的な取組みの諸事情を調査検討するものであり、生涯学習社会を構築する観点から学習資源の選択・創造・発信・蓄積・共有の循環を生み出すために、新しい情報機器の活用方策を探ってきた。さらに、国内での情報通信機器の開発状況や教育における取組み事例だけでなく、情報通信技術利用や生涯学習の先進諸国における具体的な活用事例についても実地調査を行った。

本年度は、本研究の最終年度として、情報化社会における学習資源提供の在り方について総括的な検討も行った。特に、情報通信技術を用いたさまざまな学習活動を取り入れているeラーニングに着目し、企業内教育や生涯学習での活用の在り方、学習コミュニティの運営方法など、新たな生涯学習の展開方法についての知見や検討結果をまとめ、報告するものである。

2. これまでの調査経過

山本 恒夫

平成14年度は、国内外の各種電子媒体の研究開発状況を調査し、新しい情報機器の活用方策について具体的な実践例を提示した。国内調査では、情報機器の開発動向について、開発企業に実態を聞くとともに、機器活用実践先の訪問、開発企業からの機器貸与による試用実践など、学校教育などにおける情報通信技術を用いた機器の活用方法に関する検討を行い、情報通信技術を用いた各種機器の開発状況や教育における利用の可能性を明らかにした。さらに、情報通信技術を利用した代表的な機器のひとつである携帯情報端末をさまざまな方法で活用するフィンランド、ドイツでの現状を調査した。

平成15年度は、特に社会教育分野を中心に、国内外の新しい情報機器やシステムの活用方策について調査した。国内の社会教育施設においては、高度な情報通信技術で構成される機器を活用した例を取り上げ、その可能性を調べた。具体的には、地域内だけでなく地域を越えた学習交流、生涯学習グループ間での学習資源の共有などの実践事例を調べ、情報通信技術の社会教育における有効性と可能性について検討した。また、国外調査では、英国の生涯学習分野におけるICTの利用状況、生涯学習におけるシステム開発等について、主要な研究機関を訪問して調査した。

平成16年度は、特に今後の生涯学習において重要な位置を占めるeラーニングの在り方について調査検討した。調査研究委員会において、いくつかのeラーニングに取り組む実践事例先からヒアリングを行った。なお、ヒアリングについては、企業内社内研修、大学での講義、通信制高校での補習等に、eラーニングシステムを提供する企業の中から事前調査により、一定の成果を上げていると思われるところ、またeラーニングシステムを研修に取りこむ社会教育施設、さらにeラーニングシステムを活用した民間の学習グループを選び、これらの先でeラーニングを担当する方々に、約20分程度のヒアリングを行った。その模様は、HP上 (http://www.javea.or.jp/chosa/shigen_h16/) でも公開されている(映像資料の見方は、70頁を参照)。

それをもとに、これまで積極的に行われている企業内研修など組織的なeラーニングの活用から、社会教育に通じる一般ユーザーの活用の現状を把握し、キャリア開発や資格取得などの場面における、効果的な提供の在り方や今後の発展の方策等に関する検討を行っ

た。また、eラーニングは多様な手法が考えられるため、それぞれの方法における有効な活用場面や具体的活用法、学習相談員の活用など、eラーニングを展開する際に課題となる点の検討を行った。

平成14年度 調査研究委員

主 査	：坂元 昂	メディア教育開発センター所長
	佐賀 啓男	メディア教育開発センター教授
	美馬のゆり	公立はこだて未来大学教授
	中山 実	東京工業大学教育工学開発センター助教授
	近藤 智嗣	メディア教育開発センター助教授
	天野 和雄	東京都品川区立上神明小学校長
	伊丹 和哉	新潟県立生涯学習推進センター社会教育主事

平成15年度 調査研究委員

主 査	：山本 恒夫	大学評価・学位授与機構教授、筑波大学名誉教授
	浅井 経子	淑徳短期大学教授
	渋谷 英章	東京学芸大学教授
	中山 実	東京工業大学教育工学開発センター助教授
	近藤 智嗣	メディア教育開発センター助教授
	原 義彦	宮崎大学生涯学習教育研究センター助教授
	椎 廣行	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
	立見 康彦	群馬県生涯学習センター情報教育課長

平成16年度 調査研究委員

主 査	：山本 恒夫	八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授
	浅井 経子	八洲学園大学教授
	山田 恒夫	独立行政法人メディア教育開発センター教授
	中山 実	東京工業大学教育工学開発センター助教授
	堀池喜一郎	NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹代表理事

(肩書きは当時)

3. 本年度の課題

山本 恒夫

本年度の課題としては、特に社会教育の視点からみた場合のeラーニングを展開する際の問題を取り上げることとした。そして、具体的には次の3点について検討することにした。

① その第1は、ブレンディングの問題である。

遠隔と対面授業をブレンディングする講座的なプログラムの場合、教授内容・受講者数・受講場所・受講者の属性によって、ブレンディングがどのような効果をあげるか、また、ブレンディングの方法でどのような効果の違いがあるかというのが、ここでの問題である。

② 第2は、メンタリングの問題である。

ここには、メディアの種類や受講者数によってメンターの数をもどの程度にしたらよいか、また、受講者の特性に対応できるメンターの質とは何か、そのようなメンターを養成するしくみをどうするか、という問題がある。

③ 第3は、教材開発の問題である。

教材開発はコンテンツ作成の問題だが、社会教育の視点からの教材開発はどうあるべきかというのが本年度の課題で、当面は、講座的なプログラムの場合の教授内容に合う教材の種類（テキストベース、動画付き、テストなど）にはどのようなものがあるか、コストとの関係はどうか、著作権や人権への対応をどうするか、といった問題があげられる。

社会教育の視点からみたeラーニングの問題には、この他にも取り組まなければならないことが多々あるが、本年度は以上の3点にしぼって、調査研究を進めることにした。

Ⅱ. 生涯学習における e ラーニングの活用事例

実践事例 1. 企業研修

NTTレゾナント株式会社では、インターネット上の各種サービスを軸とした事業を展開している。eラーニングは、1999年に前身であるNTT-Xが設立されたときから、NTT研究所で開発されたノウハウをベースにビジネスとして取り組んできた。この間の経験から、学習者がeラーニングで効果的かつ継続的な学習を行うためにはさまざまな課題が存在し、それに対する工夫が必要であることがわかってきている。以下では、このような課題と、実践事例における対応を紹介する。

1. 効果的なeラーニングを継続するための課題

eラーニングを実施する際の課題としては、「教材の作成コスト」、「学習管理システムの導入・維持管理体制の不備」、「PCやネットワークの設備の機能・性能不足」といったものもあるが、最大の課題は「学習者の学習意欲を維持して学習効果の高い学習を実施するのが非常に難しい」という点にある。eラーニングの典型的な形態であるWBT (Web-based Training) による学習では、以下のような原因で学習者が学習意欲を失う可能性が非常に高い。

- 数時間から場合によっては数10時間におよぶ教材をひとりで学習する必要がある。教材の構成・内容をいかに工夫しても、このような長時間に渡る自己学習を完遂させることは非常に難しい。
- 教材の学習目標・レベルが、学習者のニーズ・興味・知識レベルに合わない可能性が高い。学習者のニーズや興味は千差万別であり、全ての学習者に適合する教材を準備することは困難である。
- 学習者は学習した内容を試すことができない。演習問題などを用意することはできるが、一般にeラーニングによる学習は知識の詰め込みになりがちで、学習した内容を実践して学習を深化させる機会を設けることは難しい。
- 疑問やアドバイスのやり取り、自分の進捗具合を比較・確認する仲間や指導者がいない。仲間との協同や競争は学習意欲を維持する上で重要な要素となるが、eラーニング環境ではこのような状況を作ることは必ずしも容易ではない。

2. 実践事例

本節ではいくつかの実践事例を、前節で述べたような課題の解決がどのように図られているか、という観点から紹介する。

(1) 資格取得研修実践事例

本事例は企業におけるIT系ベンダ資格取得研修にeラーニングを適用した事例である。

IT系資格取得研修は、従来の集合研修でも数日から一週間に渡って行われる分量があり、eラーニング教材でも数10時間の分量になることは珍しくない。従って、できるだけ多くの学習者が最後まで研修を完了するような方策を立てることが必須となる。このため本実施例では、以下のような流れの研修構成とした。

- 受講者選抜：基本的に希望者には受講させるが、必要な知識レベルを満たしている者を優先的に受講させる。
- テキスト配布：研修開始前に紙のテキストを配布し、受講生が事前に研修内容を確認できるようにする。
- 導入セミナー（1日）の実施：研修開始にあたり、衛星回線講義システムによる導入セミナーを行い、研修の進め方、心構え、などを徹底するようにする。
- WBTによる自己学習（12週間）の実施：通常のeラーニング教材による学習を行う。しかし、学習意欲の維持のため、講師による質問回答、システムトラブルに対するヘルプデスク、FAQページなどを設置する。また、教材内容に関する質問メール（Qメールと呼ぶ）を定期的に送信し、受講生の回答状況を確認して、意欲を持って学習を継続しているかどうかをチェックする。
- 受験直前セミナー（1日、受験1週間前）の実施：研修終了時に衛星回線講義システムによる受験対策セミナーを行い、最後のまとめとする。

以上のような施策を行うことで、受講者 3,686名に対して、最終的な資格合格率60.2%、受講費用は集合研修の1/4の約5万円/人という結果を得た。

(2) 新入社員研修実践事例

本事例はSIベンダにおける新入社員に対する技術教育の事例である。新入社員教育では、受講者の技術に関する事前知識、スキルレベルが千差万別であり、画一的な集合教育では一部の受講者のニーズしか満たせず、大半の受講者は学習の興味を失ってしまうという問題がある。そこで本事例では、事前に学習者全員に対してスキルレベル診断の試験を



実施し、用意された数100種の教材ライブラリの中から個人のレベルに合致した教材を選択して受講させるという方法を使った。これによって、学習者の意欲向上を図ることができた。また、eラーニング化により、自主的に学習を行う姿勢の定着、研修実施結果把握の容易化という効果が得られた。研修実施の様子を写真に示す。

教材は個別であるが、一箇所で他の新入社員と一緒に学習し、先輩社員にいつでも質問できる、という環境を作っている。

(3) 販売チャネル研修実践事例

本事例はコールセンタの販売担当者向けの営業スキル研修である。営業スキル研修では、頻繁に更新される商品知識を販売担当者が理解し、顧客の購入につながる説明を行うスキルを身につけなくてはならない。また、顧客が商品を購入した成功事例、購入に至らなかった失敗事例を商品企画担当者が収集・分析して、新たな販売戦略立案、商品開発につなげることも重要な課題である。そこで、本事例では、

- 朝5～10分間、商品知識・説明スキルに関するテスト型のeラーニング学習
- 夕方、当日の顧客対応状況の振り返りアンケート

を毎日反復する研修を行った。10程度の事例で延べ約8万人の受講者に対して研修を実施した。約700名に対するある事例では、以下の表のような学習結果を得た。この事例では、研修結果を毎日の業務で実践し、その日に振り返りを行う、というサイクルを繰り返すことで研修効果を高めている。また、他の約1,500名に対する研修では1ヶ月間で約4,000件の、販売に関する課題抽出・提案が得られた。このように経営に対する貢献という面でも効果の高い研修となっている（「販売チャネル研修」の概要については、次頁を参照）。

表 受講者694名、1ヶ月間の研修に対するアンケート

商品知識	十分身につき、実践でも役立っている	76.9%
	身についたが、実践では役立っていない	19.4%
	身につかなかった	3.7%
提案スキル	十分理解でき、営業活動で実践している	88.2%
	理解できたが、営業活動で実践できていない	11.1%
	理解できなかった	0.8%

(NTTレゾナント株式会社)

ポータル事業本部ビジネスPF事業部ラーニングポータル部門長プラットフォーム部門長兼務 仲林 清)

実践先からの報告「販売チャネル研修」

実践先の概要

- NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社の各支店およびサービス提供関連会社
- ブロードバンドインターネット回線販売担当者向け研修

①eラーニングシステムを活用している実践の規模

NTT東日本株式会社の場合、管内17地域の支店、サービス提供関連会社で研修を実施

②受講者数

延べ約80,000人（2004年3月時点）

③導入経緯

ブロードバンドインターネット市場はNTTをはじめ、電力系電話会社、独立系電話会社など複数社の競争が激化している状況であり、営業販売力強化のためにeラーニングを導入した。

④経過

2003年1月より運用を開始した。地域により取り組み状況は異なるが、季節ごとの販売キャンペーンに合わせて年に3～4回実施する支店もある。

⑤運用体制

毎日の業務の中で、朝・夕の決められた時間に業務に携わる全員で実施するため、ブレディング、メンタリングは行っていない。夕方のアンケートで得られたフィードバックを翌日以降の設問や次回の研修に反映している。

⑥課題との方策

出題する設問の作成、再利用に手間がかかるため、問題をデータベース化し、インデックス付けのためのメタデータを付与して管理するようにしている。

（NTTレゾナント株式会社ラーニングポータル部門担当部長 木山 稔）

実践事例 2. 大学・民間教育事業

株式会社デジタル・ナレッジ (<http://www.digital-knowledge.co.jp/>) は、1995年の設立以来、『日本で初めてのeラーニング専門ソリューション企業』として、デジタルハリウッド、中央出版株式会社、明光義塾、資格の学校TACなど、教育ベンダーへeラーニングソリューションを提供してきた。このような経験をもとに「教育」を中心に考えたソリューション提供を行っている。また、鹿島建設株式会社、ソニー株式会社、株式会社コムスン、キヤノン株式会社などの企業内研修部門へもeラーニングシステムを提供している。昨今では、高等教育機関において、日本で初めてのeラーニングだけで卒業できる八洲学園大学への実績から、高等教育機関向けのeラーニング運用の専門会社も関連会社として保有している。現在のシステム導入事例から、提供するeラーニングシステムについて、以下に述べていく。

1. 大学での社会人対象の生涯学習講座

八洲学園大学 (<http://study.jp/univ/yashima/index.asp>) は、「eラーニングだけで卒業できる」を謳ったインターネットを通して「学士取得」、「各種資格取得」が可能な正規の通信制大学である。eラーニングシステムを活用している実践として、「インターネットライブ授業システムLive Now!」がある。

特徴として、通常のオンデマンドで教材を作成するやり方とは異なり、講師の授業をそのまま学生へインターネットを通じて配信を行う。授業中に質問を提示したい場合はチャットに書き込みを行ったり、理解度の情報がデータベースに蓄積されるような仕組みになっている。講師はパソコン上の板書に書き込み、映像をカメラで取り込む形になる(写真1)。



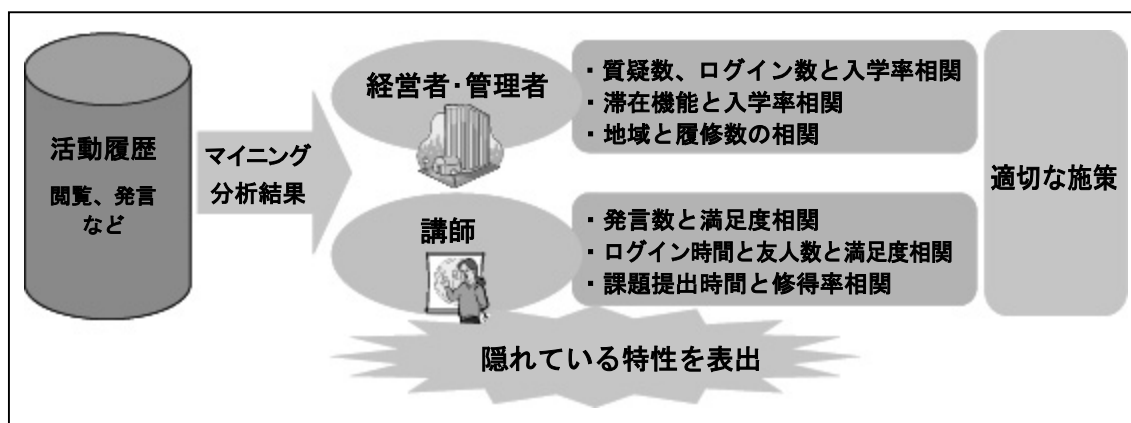
写真1 受講画面

実際に通学して席につく学生はプロジェクターを見ながら学習を行う。また通学が困難な遠隔地の学生は、インターネットを介してPC画面上で受講を行う。その際はインターネットか

らeラーニングシステムにログインを行い、自分が受講する科目から本日受講する授業を選択し、授業の画面を立ち上げ受講する形となっている。これによりキャンパスに登校することなく、授業を受け、単位を修得することができる。授業が終了するとそのデータはサーバに蓄積されるので、授業に参加できなかった学生はオンデマンドで受講を行う事が可能となっている。

また今後の課題としては、インターネット上では質問やレポートの提出は気軽に行えるが、どうしても学生間の交流や、学校に通っている実感というものが薄れてしまいがちだ。その問題を解決する施策として現在、eラーニングシステムに対して、コミュニケーションツールの充実を図っている。また運用体制として、それら学生のモチベーション向上へつながる各方法を検討し、それらを克服するため、マイニングという考え方をを用いて、学生の活動履歴を分析し、講師や管理する側が適切な施策を打てるようなデータの収集方法を検討している（図1）。

図1 データ分析から施策決定支援への流れ



2. 民間の通信講座

デジタルハリウッド (<http://www.dhw.co.jp/>) の場合、近くにスクールがない、通学に時間や費用をかけられないといった方のために、自宅から学べる環境を提供するeラーニングシステムを導入している。通信講座は、カリキュラムの通学コースで30,000名以上の卒業生を業界へ輩出してきた実績あるカリキュラムをベースに開発されたオリジナルの内容となっている。グラフィックデザイン、Webデザイン、Adobe認定エキスパート資格取得対策、マイクロソフトOfficeなどを学べるコースが受講可能となる。学習支援を目的にeラーニングシステムを活用しているため、全国の学生がコミュニケーションをとることがで



写真2 プレゼンエリア画面

きる機能が導入されている。

たとえば「プレゼンエリア」という機能は、学生が作成した作品をシステム上にアップして、講師や同じ通信科の受講生が評価を行えるシステムになっている（写真2）。これによりお互いに意見を交わしながら作品のクオリティを高めていくことが可能になっている。通信講座とい

うと「孤独」、または「自分と先生とだけのやり取り」で学習するというイメージが強いが、この通信講座では学習支援を目的としてeラーニングシステムを利用することで、通学コースに近い環境を提供し、モチベーションの向上へつなげている。

また、次の課題としては、通学コースで提供しているカリキュラムを自宅にいながらにして、まったく同じ内容で、同じスタイルで受講することができるサービスを提供していくことである。提供にむけて解決すべき課題は多くあるが、10年間通学コースで培った教育ノウハウを余すことなく提供するためのeラーニングシステムの開発が、最も重要だと感じている。

3. インターネット家庭教師

中央出版株式会社 (<http://www.chuoh.co.jp/>) では、従来通りの紙のプリントへ鉛筆で記入する学習形態と、インターネットの学習を上手く融合させた個別指導システムの開発を行っている。学習方法としては、まず生徒が書き込みしたプリントをスキャナーを経由してシステムに取り込みを行い、そのプリントを遠隔地の講師がシステム上で音声を入れて

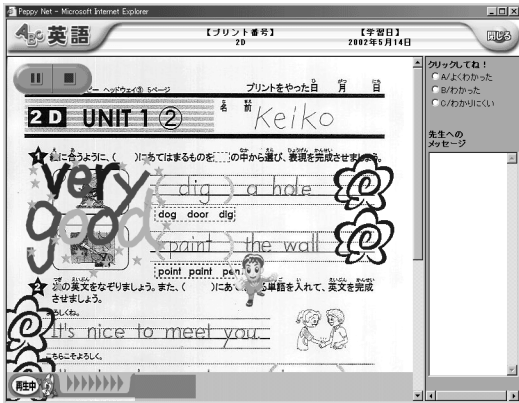


写真3 添削結果画面

添削し、そしてその結果を配信するという仕組みになっている（写真3）。

通信教育のイメージに近いが、講師の声や指さし、書き込みが追加されることによって実際に講師がその場において、直接教わっているような、話かけられているような実感が持て、プリントのみの通信学習より生徒の満足度や継続率が高いと現場の声をいただいている。

(株式会社デジタル・ナレッジ
e-ラーニングソリューション部ジェネラルマネージャー 野原 成幸)

実践先からの報告 「八洲学園大学」

遠隔地、自宅から、インターネットを通じて、「学校に一度も通うことなく卒業すること」、「学士取得」、「各種資格取得」が可能な正規の通信制大学として、2004年に開校（写真1）。



写真1 八洲学園大学キャンパス

① eラーニングシステムを活用している実践の規模

- ・スクーリング（ライブ配信）（写真2）
- ・課題やレポート提出・添削・評価
- ・コミュニケーションツール
- ・学生支援ツール、教員授業内容評価

②受講者数

初年度定員1,200名

③導入経緯について

自宅からインターネットによるメディアスクーリングを利用する事で、大学で行われている授業を受ける事ができ、キャンパスに登校することなく単位を取得することができるシステムであったため。



写真2 eラーニングシステム

また、学生管理、授業管理、コンテンツ等の学校運営を管理できるシステムの運用が可能であり、大学運営のシステムとして、ASPサービスを利用することで、時代に取り残されない、良い仕組みが提供されていることから導入した。

④システム運用の経過

2004年4月の開校から春期、秋期、2005年4月と順調に入学者が増えつづけている。

⑤運用体制について

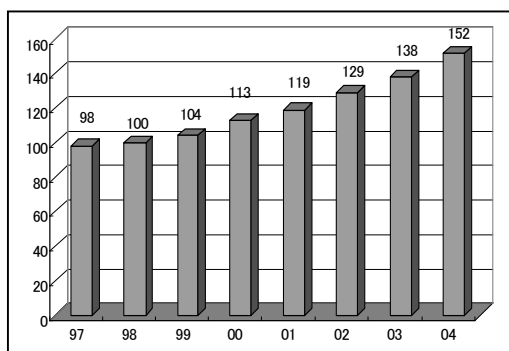
運用支援として、eラーニングシステムのメニューより、学生対応支援、教員支援の為の人材派遣を受け入れている。その人材が、学生、教員との窓口として活躍している。入学検討者から学生まで、ユーザを一括に管理する事による学生対応を円滑に進めている。

（株式会社デジタル・ナレッジ・ユニバーシティ・ラーニング 阿部 裕一）

実践事例 3. 通信制高校

1. 拡大する通信制高校の市場

表 通信制高校の学校数



通信制高校は全日制の高校とは異なり、毎日通学する必要のない高校であり、ほとんどが単位制である。年に10校程度増えており、全国の通信制高校の数は現在152校（表）で、生徒数は約20万人にのぼる。生徒募集可能地域により、狭域制と広域制に分類され、広域の場合は全国からの生徒募集が可能である。

毎日学校に通う全日制に対して、通信教育による自宅学習中心のため、毎日登校しなくても高校卒業資格を取得できる。学習内容は次の4点が基本になる。

- ①レポート（学校から渡される提出課題）を期限どおりに提出する。
- ②指定されたスクーリング（面接指導）に出席する。
- ③ホームルームなどの特別活動（各学校によって異なる）に参加する。
- ④単位認定試験を受ける。

卒業の基準は、学校に3年以上在籍すること、教科・科目の修得単位数の合計が74単位以上であること、卒業までに30時間以上の特別活動（ホームルーム活動含む）に出席することが条件になる。

このように柔軟な教育システムを採用していることから、従来から不登校生徒や通学の困難な生徒の受け皿的役割を担ってきているが、価値観の多様化により、最近では、スポーツや芸術、語学など個々の目標達成に専念するために、通信制高校を選択する生徒も増加してきている。

2. eラーニングの活用

eラーニングの最大の特徴は、いつでもどこでも自分のペースで学習できることであり、自学自習が基本の通信制高校の生徒にはeラーニングのメリットは大きい。2003年の高等学校学習指導要領一部改正により、2004年4月からインターネットなどの多様なメディア

を利用して行う学習を取り入れた場合、スクーリング（面接指導）の時間数又は特別活動の時間数の6/10まで、複数のメディアを用いた場合は8/10まで免除できるようになった。これによりインターネット等を利用した遠隔授業の導入で、スクーリングの時間数を大幅にカットする

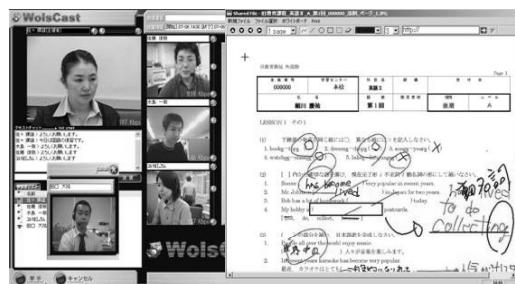


写真 ライブ授業の画面

ことが可能となり、eラーニング導入による学校側のメリットも大きくなった。

弊社のWeb学習システムは、インターネットテレビ電話及びテレビ会議システムを活用した、1対1の個別指導と1対Nのライブ講義による遠隔スクーリングを簡単に運営できるのが特長である。インターネット個別指導は、学習・進路・生活相談や保護者からの相談など、サポート窓口としての機能を果たす。また、手書き入力装置を活用した電子レポート添削により、添削作業の効率化とスピードアップを実現する（写真）。

導入校では、これらの機能を活用し、スクーリングの運営コストを削減するとともに、フェイス・トゥ・フェイスの遠隔学習により、生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい教育を実施している。海外留学中の生徒と先生との交流や心を閉ざしていた生徒が学校に出てくるようになった等、どこからでも対面で話ができることで、先生と生徒や保護者との新たなコミュニケーションの形が生まれているようだ。

新設校では特に、eラーニングによる教育指導による個に応じた教育の実践や、専門的教育指導など、学校の特長作りに積極的に活用する学校が多い。海外校や国内の専門学校、大学等の教育機関と提携した専門教育や職業教育の実施など、今後の進展が期待される。

3. eラーニングの課題と対策

(1) モチベーションの維持

自学自習が基本のeラーニングは、孤独になりがちであり、学習継続が困難である。講師との触れ合いや受講者同士の励ましなども少なく、モチベーションの維持が課題である。通信制高校においても同様であり、途中退学者が多いため、公立校では3年間で卒業できる生徒が2割程度といわれている。通信制高校の生徒の学習サポートを専門とするサポート校が全国に設置されており、生徒の学習指導を行っている。

eラーニングを利用した場合も、このサポート校と同様に、生徒一人ひとりの進度や理解度、状況に合わせてきめ細かくサポートする仕組みが必要である。生徒が学習に躓いた

ときに質問や相談ができること、先生が必要に応じて生徒に声をかけること、生徒同士が意見交換できることなど、対面学習に近い環境を実現し、暖か味のあるeラーニングシステムが求められる。弊社では、フェイス・トゥ・フェイスの個別指導・ライブ講義を活用した双方向指導、先生の音声や手書きによる添削解説による指導、掲示板やチャット等により、先生と生徒、生徒同士の多様なコミュニケーションを支援している。

(2) 学習目的の具体性

上述したモチベーション維持のためには、具体的な学習目標の設定が不可欠である。学習成果として、学位取得や資格取得、希望職種への就職など、学習目標が具体的に見えることが、学習継続への一番の動機付けになる。一般にeラーニングは導入効果が見えにくいとされているが、明確な目標設定があれば導入効果は目標達成率で評価でき、eラーニング活用も進展していく。通信制高校のeラーニングの目的は、高校卒業資格の取得であり、この点は明確である。eラーニングの進展により、今後の卒業率向上が期待される。

(3) eラーニング活用能力の育成と推進体制

教育においては、教える側と教わる側が存在するが、IT技術を活用するeラーニングにおいては、教師が必ずしもIT能力が高いわけではない。授業におけるパソコンの使用、ソフトウェアの操作、効果的な教材の作成と提示、授業進行方法、生徒の理解度把握など、対面授業と異なる技術や能力が求められる。このような技術的問題のほかに、eラーニングにおいては、一部の先生は熱心だが、その他の先生は関心が薄いなど、先生方の取り組み姿勢の差が大きい。効果的にeラーニングを推進するためには、組織目標と運用体制を明確にし、現場の教師が共通認識を持って行うことが求められる。eラーニングはツールでしかなく、それを活用してどう教育するかが問題になる。

eラーニングは今まで不可能だったことを可能にする力があり、教育の可能性を限りなく広げることができるツールである。中等教育におけるeラーニング活用では、通信制高校が牽引役となり、新しい学校教育のスタイルを築いていこう。eラーニングの普及のためには、システム提供側は、教師・生徒が使いやすいシステムを追及していく必要があるが、教育サービスの提供者である学校がどうeラーニングを活用して、教育の質を向上させるかが一番大きな問題である。eラーニングを活用した生徒との温かい交流、教育サービスの充実を学校側に期待したい。

(イー・ステージ株式会社取締役 市川 秀明)

実践先からの報告「つくば開成高等学校」

つくば開成高等学校は、2003年10月に開校した単位制広域通信制高校である。本校が茨城県牛久市にあり、現在1,270余名の生徒が学んでいる。多種多様な状況におかれた生徒の可能性を伸ばしたいと考え、フェイス・トゥ・フェイスのきめ細やかな個別学習指導を実践している。



① eラーニングシステムを活用している実践の規模

生徒全員につくば開成高校のWeb学習システムを利用できるIDを配布。電子レポート添削やテレビ電話サービスの利用は申込制にしている。不登校の生徒など、学校に来られない生徒が主に利用している。

②受講者数

教材は全員利用できるが、電子レポート添削やライブ講義などの本格利用は、2005年度からスタートする予定である。

③導入経緯

通信制高校には不登校や海外留学、スポーツや芸術分野を優先しながら、あるいは働きながら学ぶなど、さまざまな生徒がいる。そういった生徒の状況に合わせたきめ細やかな指導をするために、インターネットを活用した個別指導や集団学習を導入した。

④経過

学校に来られなかった生徒が、インターネットテレビ電話での教師との交流を通して(写真)、登校への自信をつけ、学校に来られるようになったり、留学の生徒と教師が学習相談ができるなど、生徒や保護者にも好評である。インターネットの用途は多岐にわたる。

⑤運用体制

本校や各学習拠点と自宅をテレビ電話で接続し、生徒がどこにいても好きな先生に質問や相談ができる体制にしている。また、生徒同士の交流の場としても利用できる。

⑥課題との方策

教師全員がeラーニングを活用した授業の実施方法やレポートの添削方法など、指導方法を研鑽して、生徒の学習意欲や将来の夢を育てるように努力する必要がある。教師が常に生徒との対話を大切にし、生徒のことばに真摯に耳を傾けていけば、eラーニングがますます効果的な指導方法となり、生徒の可能性がさらに広がると確信している。

(つくば開成高等学校理事長 糸賀 修)

実践事例 4. 青少年教育指導者研修における試行

国立オリンピック記念青少年総合センターは、青少年教育指導者その他の青少年教育関係者及び青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うことにより、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的とする青少年教育施設である。

1. IT活用学習プログラム開発調査研究

平成14年度より、当センターの調査研究として「青少年教育施設におけるIT（情報通信技術）を活用した学習プログラムの在り方に関する調査研究」を開始した。ITを活用した学習プログラムの開発と事業展開の検討、事業分析に関する研究を進め、調査研究の一環として平成15年度よりeラーニングを取り入れた試行事業を行った。

2. 活用するメディアと通信方法

富山インターネット市民塾協議会が運営する「インターネット市民塾」のシステムをベースとして、eラーニングはWBTを中心として進めた。受講者にはユーザーIDを発行し、受講する講座のテキストや動画の閲覧とともに、掲示板による情報交換を進めた。また、講座によっては、他のシステムを使った複数のメーリングリストを活用した。

青少年教育実践e-研修サイト (<http://nyc.shiminjuku.com/>) を独自に立ち上げ、事務局では、利用者登録、コンテンツ管理、利用者管理、学習進捗状況管理をサイト内で行った。

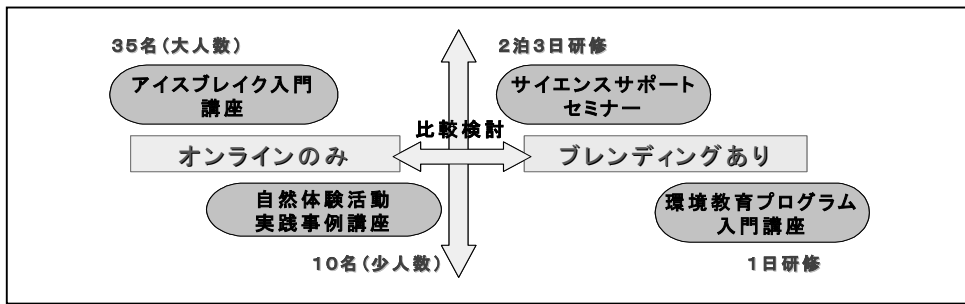
3. 講座概要

eラーニングによる研修は、調査研究の一環として行っているため、平成16年度は、それぞれ異なる展開で4講座を実施した。受講者は、青少年教育施設職員、青少年教育団体関係者、ボランティア、自然体験活動や環境教育に興味のある方々で、年齢は、20代から70代まで、地域は北海道から沖縄まで、4講座（図1）で95名が参加した。

①サイエンスサポートセミナー(33名)…科学体験活動ボランティア研修（実技研修あり）

②アイスブレイク入門講座(35名)………事業開始時の雰囲気づくりを考えるための講座

図1 異なる展開の4講座



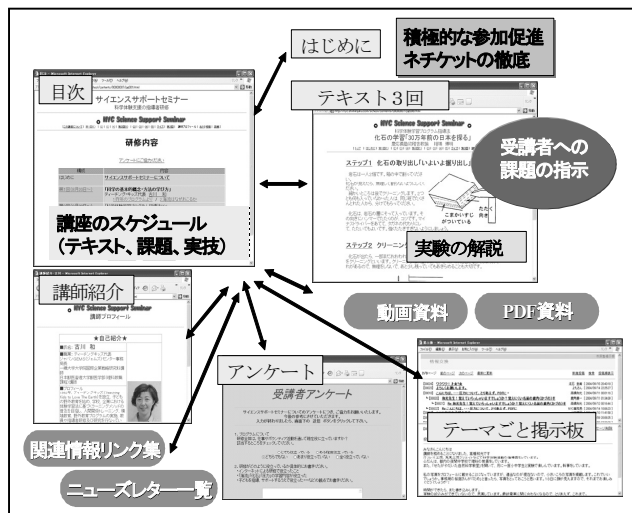
③自然体験活動実践事例講座(11名)……自然体験活動に関する企画を作成する講座

④環境教育プログラム入門講座(16名)…「木」をテーマに環境教育を展開(実技研修あり)

4. ブレンドィングによる展開

サイエンスサポートセミナー(図2) は、約1ヶ月の事前研修と2泊3日の実技研修を組み合わせ実施している。2泊3日の実技研修の参加者は、中学生を対象とした1泊2日の「中学生科学体験セミナー」をサポートするというボランティア活動の体験をとまなう。したがって、事前研修において、実験の原理、手順、指導のポイントなど各参加者が習得していなければならない。

図2 サイエンスサポートセミナー



受講者の学習意欲は高いが、多くはボランティア活動で科学体験活動を行っている方々であることから、レポート等の課題については、過度の負担にならないようにしている。また、実技研修に向けて、ニュースレターによる情報提供を行い、モチベーションの維持に努めた。ニュースレターの内容は、受講者全体の受講状況、レポート提出状況、科学体験活動に参加する中学生の応募理由、実験に関する連絡などであった。受講者からは、「基礎知識を得てから参加ができ良かった」「セミナーへの意欲をかきたてる」「時間的制約が弱くて良い」「マイペースで学べる」などの感想があった。ほとんどの参加者は実技研修が必要であるとしている。残念ながら、コンピュータの故障により事前研修がうまくできなかったという参加者もいた。

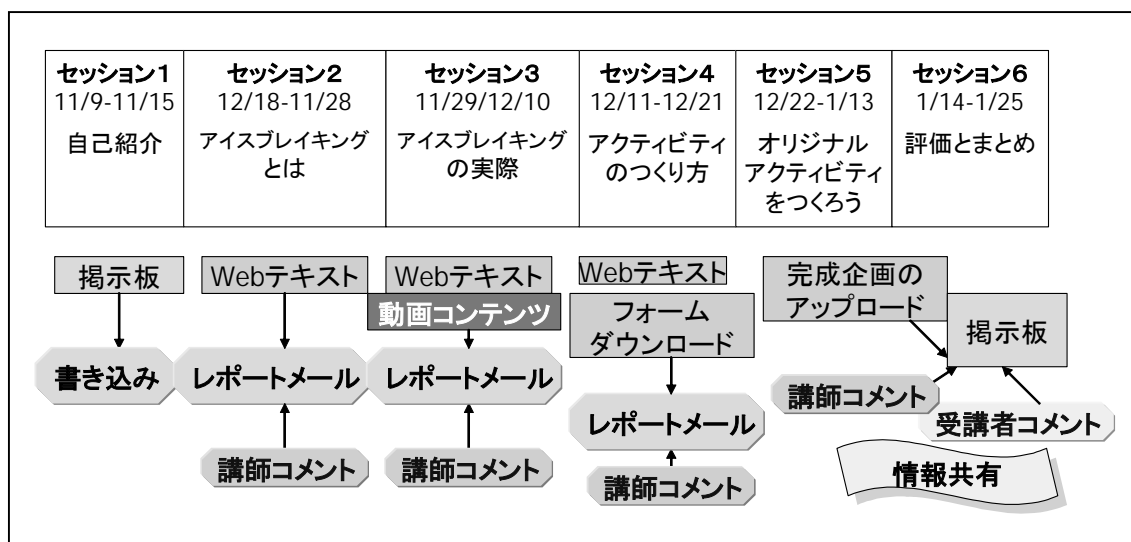
動画コンテンツによる実験の実例なども事前研修で示しているが、知識の習得と実際の

実験の技術には大きな開きがあることも事実である。インターネットによる事前研修は、あくまでも知識の習得が主となり、参加者レベルの統一化と、発想法、思考法の習得には適しているが、実験技術の習得に関しては実技研修が必須となる。平成15年度においては、事前学習時におけるドロップアウトは3名、平成16年度においては出張他の理由で参加できなかった方以外は、全員実技研修に参加することができた。

5. インターネットのみによる研修

ブレディングを伴う場合は、実技研修実施の際にインターネット研修で不足している知識等についても補うことができるが、インターネット上だけで研修を行う場合は、受講者に「学習している」という意識を持ってもらわなければならない。そのためには、受講者の学習意欲そのものが学習成果の鍵を握る。「アイスブレイク入門講座」（図3）を例にあげる。アイスブレイクとは、研修事業などが始まる際に、緊張をほぐし打ち解けた雰囲気を作るための活動である。

図3 アイสบレイク入門講座の展開



「アイスブレイク入門講座」は、課題の提出と講師のコメントによって学習を進める方法とした。課題の提出は、メールや掲示板とした。掲示板への参加者の自己紹介は100%であったが、レポート2で94%、レポート3で80%、レポート4で57%、期限内に最終レポートが提出された割合は31%であった。学習者のモチベーションを維持することは難しく、課題が途中までになってしまった受講者の理由は、「子育て中」「まとまった時間がとれない」などさまざまである。講師には、提出期日後もコメントをもらうなど配慮をお願いした。

「自然体験活動実践事例講座」は、最終課題の企画書の完成において1名の講師が3～5名の受講者を指導するという少人数の形態とした。グループごとにメーリングリストを作り、最終的に12日間に限定してグループで個々の企画書の完成度を高めた。少人数による講師との密接な指導を行うことができ、受講者からは、「終盤になって講師の先生をあたかも自分の専任講師的に立て続けに指導願えることができたことに大変満足」との評価を得られた。少人数に限定することによって綿密な指導は可能であるが、講師の時間の制約等があり、数名の指導が限界である。課題の提出状況は、課題1（自己紹介）100%、課題2（Q&A）が82%、課題3（企画書）が73%、課題4（最終企画提出）が55%となり、少人数であっても社会人研修の難しさを示す結果となった。

受講者の学習場所等に関するアンケートを行ったところ、ほとんどの受講者が自宅で夜間や休日に学習していると答えている。課題の提出期間も休日明けにするなど、受講者の実態を考慮する必要がある。

まとめ

eラーニングの長所は、受講者にとってはいつでも都合のよい時間に学習できることだが、事務局や講師の取り組みも受講者動向に左右される傾向となる。課題の提出は、締切前に集中するため講師に過度の負担がかかることや、メール等の問い合わせに事務局が常時答えていかなければならないことなど、さまざまな受講者への対応はeラーニング運営上の避けては通れない課題である。

青少年教育指導者を対象とした研修では、資格検定のように一定の基準で合否を判定したり、特定の知識体系を習得する講座と違い、個々の学習者の学習意欲が最も重要となる。意欲が十分であっても、受講者の知識・経験の差が多様であることから、課題提出に求めるレベル、期間の設定、遅延者へのケアなどを検討しなくてはならない。

一過性の集合研修とは違い、事前事後の受講者、講師とのコミュニケーションは、研修の価値をより一層高めるためにつながる。また、ネットワーク上で各参加者の持つ情報を共有しながら学習集団を作っていくことは、学習レベルの均一化や課題に対する受講者間のフォローなど、学習継続意思を保ちドロップアウトを防ぐための方策となる。実技研修を伴わない場合は、ネット上だけの研修となることから受講者を孤独にしないケアが必要である。

（独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

事業部事業課主任研修指導専門職 桜庭 望）

実践事例 5. シニアが中心となってすすめるeラーニング —インターネット市民塾運営ワーキンググループ—

1. NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川（略称：SVYK）について

SVYK（Senior Venture Yokohama Kanagawa）は、元気とやる気とスキルをもったシニアが集まり、それぞれの力を合わせて社会貢献となるようなスモールビジネスを展開する、そのプラットフォームになろうという団体である。「こんなことがしたい」と思い立った人が会員に呼びかけ、賛同した人が集まってワーキンググループ（以下WG）を作る。現在（平成17年2月）、13のWGが、それぞれ独立しながらお互いに協力・連携して活動している（図1）。

図1 13のWG

学びの事業WG	授けの事業WG	癒しの事業WG
①パソコンサポートWG シニアド養成G エキスパート養成G 職域研修G 訪問型パソコンサポートG	⑤ものづくり支援事業WG ⑥ホームページ・ポータルサイト事業WG ⑦事務の改善WG ⑧リフォームWG ⑨スモールビジネス・ソリューションWG ⑩協働WG	⑪里山活動WG ⑫スペースあとむWG ⑬交流会WG

2. 各WGについて

パソコンサポートWGには、4つのグループ（以下G）がある。シニアド養成Gは、「シニア情報生活アドバイザー養成講座」を実施している。エキスパート養成Gは、技術分野を細分化し、分野毎にスキルアップを行い、講師としてのノウハウ習得を行うGである。職域研修Gは、企業や団体等のニーズに合わせて教室型の研修を行うGである。また訪問型パソコンサポートGは、顧客を訪問して、パソコンに関する問題解決をサポートする。

教育情報化WGは、学校ならびに教育ソフト会社を対象に、教育委員会・学校などと協働して教育情報化の支援活動を行っている。eアートライフWGは、パソコンを使って水彩画を描く指導している。インターネット市民塾運営WGは、インターネット上に、学びあいの場「e-市民塾みらい」を作り、運営している。

ものづくり支援事業WGは、「ものづくり」にかかわるあらゆるフェーズで支援する技術集団である。営業企画、情報通信、機械・設備、図面・データ、建築・プラント、生産管理、品質・管理の7専門チームで構成されている。ホームページ・ポータルサイト事業WGは、

団体・個人のホームページおよびポータルサイトの製作、更新維持の支援を行う。

事務の改善WGは、企業および個人事業主に対して、事務の改善について提案、支援を行うグループである。

リフォームWGは、主に高齢者世帯の住居改修サービスを目的として設立された。

スモールビジネス・ソリューションWGは、企業の業務効率化（業務プロセスの改善、標準化、システム化）をデータベースアプリケーションの構築を通じて実現することとIT技術者養成を支援し、各種ソリューションを提供するWGである。

協働WGは、行政、団体、企業、などとの連携を、企画・開発・実施するGである。

里山活動WGは、未来を担う孫、子たちがもっと自然に親しみ植物や生物を大切に自然と共生できる環境を作り、保全していく活動を行っている。

スペースあとむWGは、不登校や引きこもりの方たちの支援を行っている「NPO法人スペースあとむ」の活動への参加・協力を行う。

交流会WGは、SVYK会員と会の内外の個人ならびに団体との幅広い交流の場を提供し、交流の輪が広がるようにまたその絆が太くなるように取り組んでいる（このWG解説は2005年2月のものであり、WGは新設、分化、統合などにより、変更されることがある）。

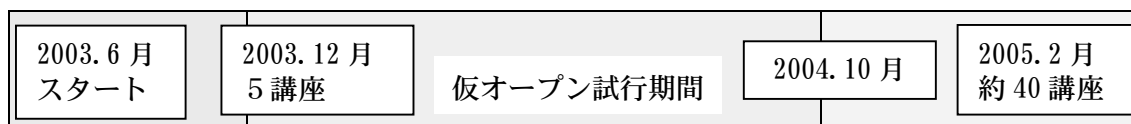
3. e-市民塾みらい

e-市民塾みらいは、インターネット上に構築された学びあいの場である。それぞれの人が持っている経験や知識や技術を、お互いに教えあい、学びあうための「場」を提供する。

インターネットにつなげるパソコンがあれば、いつでも、だれでも、どこからでも、学ぶことができ、教えることができ、また運営に参加することもできる。押入れに眠っている、自分では使わないけれど誰かの役に立つかもしれない品をフリーマーケットでリサイクルすることを想像してほしい。誰もがもっている知識や経験や技術も、同じように多くの人の役に立てるはずである。

SVYK設立と同時にWGを立ち上げ、幸いニフティ株式会社からサーバの提供をいただくことができた。システムの構築などはすべて自力、メンバーの手作りでサイトを作り上げてきた。立派な門構えとはいえないかもしれない。まさにフリーマーケットの会場である。スタートから半年後に、トップページとサンプルの数講座を配信できる**e-市民塾みらい**が姿を現した（図2）。

図2 e-市民塾みらいが形づくられるまで



4. e-市民塾みらいのコンテンツ

(1) 現在配信中のコンテンツのタイプ

専門的な内容の講座（「参画理論」など）、専門家に尋ねながら共に学ぶ講座（「伝統横浜スカーフ物語」など）、自分が学んだことを伝える講座（「労働基準法を知ろう」など）、専門家ではないが、自分のもっている知識や技術を伝える講座（「パソコンとなかよく」など）、このほか、講座ではないが、パワーポイントなどを学んだ成果も発表している。配信中のコンテンツは成果発表も含め約40である。

(2) コンテンツの形式

「.html」、動画、動画とスライドの組み合わせ、スライド、が現在配信しているコンテンツの主な形式である。最近は、ブログなども利用している（「よこはまピックアップ」）。また、今後に向けて、Xoops、Moodle、PushCornなども検討している。

5. e-市民塾みらいのWGメンバーについて

現在、インターネット市民塾運営WGに登録しているメンバーは、約40名いる。SVYKでは、複数のWGに参加することができるので、このWGに主力をおいている人ばかりではない。しかし、イベントを開催するときなどは、Gのメンバーだけでなく、SVYKの会員が皆で協力してくれる。

6. WG内の組織

インターネット市民塾運営WGの中には、現在3つのGがある。

- ①TF-A（コンテンツ作成G） コンテンツの企画、作成を行う。
- ②TF-B（サイト整備G） システムの構築や、サイトの整備を担当している。
- ③TF-C（講座担当G） コンテンツ作成の助けとなる講座を企画、開催する。

7. コンテンツ作成を援助する講座

(1) 「講座を創るための講座」

パワーポイント実技、著作権など守るべき事項、生産講座作成法などを学ぶ。30ページほどのテキストはTF-Cが作成した。

(2) パワーポイント実習講座

パワーポイントで3ページのサンプルと、オリジナル作品を作成し、パワーポイントの操作を覚え、発表する楽しさを味わう。テキストはプリント2枚。パワーポイントは、プレゼンテ

ーションにも役立つので、大変人気がある。また、このアプリケーションソフトは、動画との組み合わせや、テレビ会議などへ、利用範囲を広げることができるので、力を入れている。

8. イベント

(1) 横浜市市民活動共同オフィス発連続講座 第10回 (写真1)

インターネット市民塾フェア(平成16年9月25日)では、横浜の歴史的建造物(旧富士銀行)を会場に、メロウ倶楽部若宮正子氏の電子紙しばい、横浜国立大学 林義樹教授の参画理論ワークショップ、県立横浜清陵総合高校生徒による発表など、eラーニングをキーワードに幅広い世代にご講演いただき、大変好評であった。



写真1 ワークショップの様子

(2) フォーラムよこはま展示とイベント (写真2)

同年11月には、みなとみらい21地区のランドマークタワーで、講座内容の展示(1週間)とイベント(1日、パワーポイント実習体験会)を開催した。パワーポイント単独の講座は、この時から始まった。



写真2 展示会場風景

9. 今後の課題

やっとここまで来た、というのが正直な現在の心境である。昨年10月に、「試行中」という但し書きを取り外したが、まだまだ「満足」というには程遠い状態、人間で言えばヨチヨチ歩きの赤ん坊といったところだろうか。それでもここまでの道のりを手作りで歩いてこられたことを嬉しく思っている。これからも「フリーマーケット」を手作りに開いていくつもりである。

今後の課題として、行政との連携と採算性のある運営の2点に取り組んでいきたい。

横浜、神奈川は大きな自治体だ。行政との連携については、ほんの少し手がかりを得たばかりだが、「生涯学習による町づくり」を旨に、小さな実績を積み重ね、行政との連携を築いていきたいと思う。地元横浜国立大学との連携も大切に育てていきたいことのひとつである。

採算性については、魅力的なサイトづくりを心がけ、お金を払っても参加したい、役に立つ、興味深いeラーニングの講座を開発することが何より肝要かと思う。パワーポイント講座が好評なので、この受講生から「発信する講師」を発掘。また、受講生が講座を開催しやすくなるような有償の講座を新たに開拓し、開催していく。

(NPO法人シニアSOHO横浜・神奈川 e-市民塾みらい理事 山田ともこ)

実践事例 6. 中小企業とNPOのためのeラーニング

1. 「NPO法人東京e大学」設立ストーリー

平成14年3月3日(土)、内閣府と特定非営利活動(以下NPO)法人葛飾区若手産業人会の共催で行われた「タウンミーティング・イン・葛飾」(写真1)において、改めて人口が300万人近くいる東京下町城東地域に大学等の高等教育機関が無く、それが今後の地域と産業の活性化に必要不可欠な機能であることが改めて浮き彫りにされた。中小企業が生き延びるために「これからは知力の時代」と言われても、知的環境が乏しければどうしようも無いのである。



写真1 発端となった「タウンミーティング・イン・葛飾」の様相

そこでこの問題に対応するためにNPO葛飾区若手産業人会の中にプロジェクトチームを結成し、既存の施設やインターネットを使い、更に複数の大学の協力(講座提供)を得て、「城東ブロードバンドビジネス塾」(写真2)という事業を開始した(※本事業は、全国中小企業団体中央会の平成14年度コーディネート活動支援事業として行われた)。





写真2 前身である「城東ブロードバンドビジネス塾」の様相

この時に命名した講座名称が「東京e大学」であり、平成15年4月には、特定非営利活動法人東京e大学の設立に至り、平成15年9月に認証および登記が完了した。

2. 講座の内容

東京e大学の講座は、『インターネット講座』と『スクーリング』からなる。

	+	
インターネット講座		スクーリング
動画講座を配信する機能と、受講生とコミュニケーションを取るための講師機能がある（メール配信や掲示板による質疑応答など）。		受講生に実際に会って、コミュニケーションを取ることができる。

現在開講中の講座は以下の通り。

生きがい学部【生きがい学科】

- E - エンディングノート
- 新しい時代に生きる力
- 東京いのちのポータルサイト「耐震補強のススメ」
- ときめき人生のキーワードは「人間魅」
- どこでも竹とんぼ教室を

マネジメント成功学部【コミュニティービジネス学科】

- NPO協働リーグ主催「事業型NPOのマネジメント研究会」

マネジメント成功学部【ビジネス学科】

- ネットコミュニケーションでものづくりを再生

- 現代経営最前線
- 製造業ネットワークで世界にチャレンジ!
- 中小企業探検隊
- ブロードバンドムービーファクトリー
- BB時代のビジネスプレゼンテーション
- 中小企業BBマネジメントスクール
- ブロードバンドでものづくりワーク

3. 課題

(1) 番組制作の課題

eラーニングには幾つかの課題がある。特に「中小企業とNPOのためのeラーニング」を目指す東京e大学としては、「番組（コンテンツ）制作コストの費用対効果」の向上は大きな課題である。

マスマーケットを対象にした、マスコミ・大企業とは違い中小企業やNPOは、ターゲットを限定した特定顧客やニッチ（すきま産業）な市場に対しては、必要十分な仕様が有り、それに見合った価格構造があるのだが、いまだ確立されてはいない。ブロードバンド時代となり、電波料や放送料にあたる配信コストが低減された今、中小企業やNPOにとって、コンテンツ制作に関する適切な環境提供は大きな課題であり、それが改善・解決されて行く事が今後の展開のキーポイントだと確信している。

(2) 財政的問題

eラーニングの収支構造を考えた場合、収入としては、受講生側から徴収する方法と開講希望者から得る方法、あるいは受講生に対しての広告料収入など付加的に得る方法などが考えられる。しかし、絶対的な資源不足で制作されたコンテンツのネット配信にて課金をして収入を得るということは、本質的に無理な話であり期待はできない。

これまでの成功例としては、スクーリング講座の参加を前提としたeラーニングにおいて、有料受講生を獲得できた事例が、「NPO協働リーグ：事業型NPOマネジメント研究会」と「どこでも竹とんぼ講座を」に見られる。

(3) 講座管理と受講生管理

リアルな教育サービスの運営において必然的かつ、かなりの資源を必要とする、講座管理と受講生の管理はインターネットとASPを運用した管理システムにより格段に効率的になる。しかし、その管理システムの構築には相当な資源とノウハウが必要であり、中小企業やNPOにとっては手が届きにくい分野の一つである。

しかし、今回、東京e大学に管理システムを提供されている「インターネット市民塾」システムの活用により、現在700名を超える受講生と14講座の管理を他の職務との兼任で行っているのは特筆に値する事である。

(4) 講師と受講生のコミュニケーション

ネット講座を有効に機能させて行くのに欠かせないのが講師と受講生あるいは、受講生同士のコミュニケーションである。その実現の為にはスクーリングは極めて重要なファクターであり、今後ともスクーリングとネット講座の連携は重要な課題であり、インターネットにおけるコミュニケーションの方法は改善されるべき課題であると言える。

4. 今後の展開

東京e大学というeラーニングプロジェクトを自立的に続けて行くためには、eラーニングをその活動やPRに活用する中小企業やNPOに対して支援活動を行ってその対価を得るというモデルを実践して行く予定である。

その応用例として今取り組んでいるのが「注染実習塾」という伝統技術の伝承と新たな市場の拡大を目指すプロジェクトにおいて、ゆかた・手拭の手染めに関してのeラーニングを提供することにより、新規受講生の獲得と実際の実習センターとの連携を実現しようとしている。

この例においては、単なるホームページの開設を超える「eラーニングによる予習復習」と言う受講環境の提供による事業の推進を、低予算で実現する可能性を大いに含んでおり、今後の展開が期待されるものである。

(NPO法人東京e大学理事長 瀧澤 一郎)